



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東大

上場会社名 NTN株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事・総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森 博嗣
(氏名) 大橋 啓二
TEL 06-6443-5001
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	530,055	17.1	24,559	—	21,096	—	14,399	—
22年3月期	452,745	△14.1	1,399	△85.2	△647	—	△2,014	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,837百万円 (76.5%) 22年3月期 3,874百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.08	—	7.2	3.4	4.6
22年3月期	△4.00	—	△1.1	△0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 507百万円 22年3月期 △120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	632,000	210,352	31.6	376.05
22年3月期	618,801	214,550	32.2	374.19

(参考) 自己資本 23年3月期 199,921百万円 22年3月期 198,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	44,503	△32,186	△6,696	40,081
22年3月期	43,970	△25,558	△18,562	32,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,253	—	2.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,316	36.9	2.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期(予想)の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な業績予想を算定できないことから、未定としております。なお、詳細につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	532,463,527 株	22年3月期	532,463,527 株
23年3月期	824,400 株	22年3月期	773,007 株
23年3月期	531,668,788 株	22年3月期	503,089,484 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	322,382	28.3	△2,052	—	1,717	—	1,447	—
22年3月期	251,266	△20.2	△14,522	—	△8,620	—	△6,430	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.72	—
22年3月期	△12.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	448,323	172,402	38.5	324.28
22年3月期	429,994	177,185	41.2	333.25

(参考) 自己資本 23年3月期 172,402百万円 22年3月期 177,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 表示方法の変更	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、輸出の増加や設備投資の回復、企業収益の改善などにより着実に持ち直してきましたが、先行きにつきましては、年度末に発生した東日本大震災の影響や電力供給問題の長期化が懸念されます。海外経済につきましては、米州では政策効果もあり緩やかに回復し、欧州では国ごとにばらつきがあるものの総じて持ち直し、アジアでは中国など内需を中心に景気は緩やかに拡大しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の達成に向け、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進してまいりました。

当期の売上高は、530,055百万円（前期比17.1%増）となりました。損益につきましては、販売増加の効果もあり、営業利益は24,559百万円（前期は営業利益1,399百万円）、経常利益は21,096百万円（前期は経常損失647百万円）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益1,511百万円、負ののれん発生益1,286百万円、受取補償金559百万円、株式割当益298百万円、特別損失として異常操業度損失811百万円、地震関連費用538百万円、製品補償引当金繰入額401百万円、投資有価証券評価損145百万円を計上した結果、当期純利益は14,399百万円（前期は当期純損失2,014百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

販売につきましては、自動車市場向けは年度末に発生した東日本大震災の影響により客先への出荷が一部停止する事態となりましたが、全般的には客先需要の回復などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は319,622百万円（前期比27.1%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増加の効果もあり、8,009百万円のセグメント利益（前期は11,658百万円のセグメント損失）となりました。

② 米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは主力業種である建設機械向けや農業機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は114,491百万円（前期比28.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増加の効果などにより2,909百万円（前期比311.5%増）となりました。

③ 欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは農業機械、風力発電、一般機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は為替の影響を受けたものの143,992百万円（前期比5.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増加の効果などにより5,956百万円（前期比45.1%増）となりました。

④ アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや事務機向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は82,573百万円（前期比18.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果はありましたが、為替の影響などにより6,807百万円（前期比5.0%減）となりました。

※事業形態別損益（補足情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	344,407	99,451	86,196	530,055
営業利益	3,546	3,111	17,901	24,559

（注）事業形態別損益は、4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項の（セグメント情報等）において

【関連情報】 1. 製品及びサービスに関する情報として開示を行っている販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの外部顧客への売上高に加えて、同一の製品区分ごとの営業損益に関する情報を任意に開示するものとあります。

① 自動車市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングなどの販売が全般的に増加しました。この結果、売上高は344,407百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、3,546百万円となりました。

② 産業機械市場向け

建設機械、農業機械、工作機械向けなどの需要回復により日本、米州、欧州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は99,451百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、3,111百万円となりました。

③ 補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は86,196百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、17,901百万円となりました。

（次期の見通し）

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災や電力不足等による業績への影響を合理的に想定する事が困難であるため、現時点では未定としております。今後、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ29,969百万円（10.4%）増加し、318,694百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加9,054百万円、現金及び預金の増加5,783百万円、短期貸付金の増加5,002百万円、商品及び製品の増加4,839百万円によります。固定資産は前期末に比べ16,770百万円（5.1%）減少し、313,306百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少14,435百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ13,199百万円（2.1%）増加し、632,000百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ3,751百万円（1.4%）増加し、269,623百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加19,999百万円、未払法人税等の増加1,107百万円、1年内償還予定の社債の減少20,000百万円によります。固定負債は前期末に比べ13,646百万円（9.9%）増加し、152,024百万円となりました。これは主に長期借入金の増加14,548百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ17,397百万円（4.3%）増加し、421,648百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ4,198百万円（2.0%）減少し、210,352百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少7,794百万円、少数株主持分の減少5,168百万円、退職給付に係る調整額の減少2,572百万円、利益剰余金の増加12,783百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は44,503百万円(前期比533百万円、1.2%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益22,854百万円、減価償却費35,936百万円、仕入債務の増加額21,051百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額15,817百万円、売上債権の増加額13,639百万円、法人税等の支払額6,308百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は32,186百万円(前期比6,628百万円、25.9%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出27,567百万円、子会社株式の取得による支出5,908百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は6,696百万円(前期比11,866百万円、63.9%の減少)となりました。主な内訳は社債の償還20,000百万円、短期借入金の純減少額10,698百万円、配当金の支払額4,785百万円の支出に対して、長期借入金の純増加額28,962百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,702百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は40,081百万円となり、前期末に比べ7,323百万円(22.4%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.3	28.2	32.2	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	20.7	36.3	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	12.9	5.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	3.8	10.2	13.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とし、年間では中間配当金(1株につき5円)とあわせて、1株につき10円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、東日本大震災や電力不足等による業績への影響を合理的に想定する事が困難であるため、現時点では未定としております。今後、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

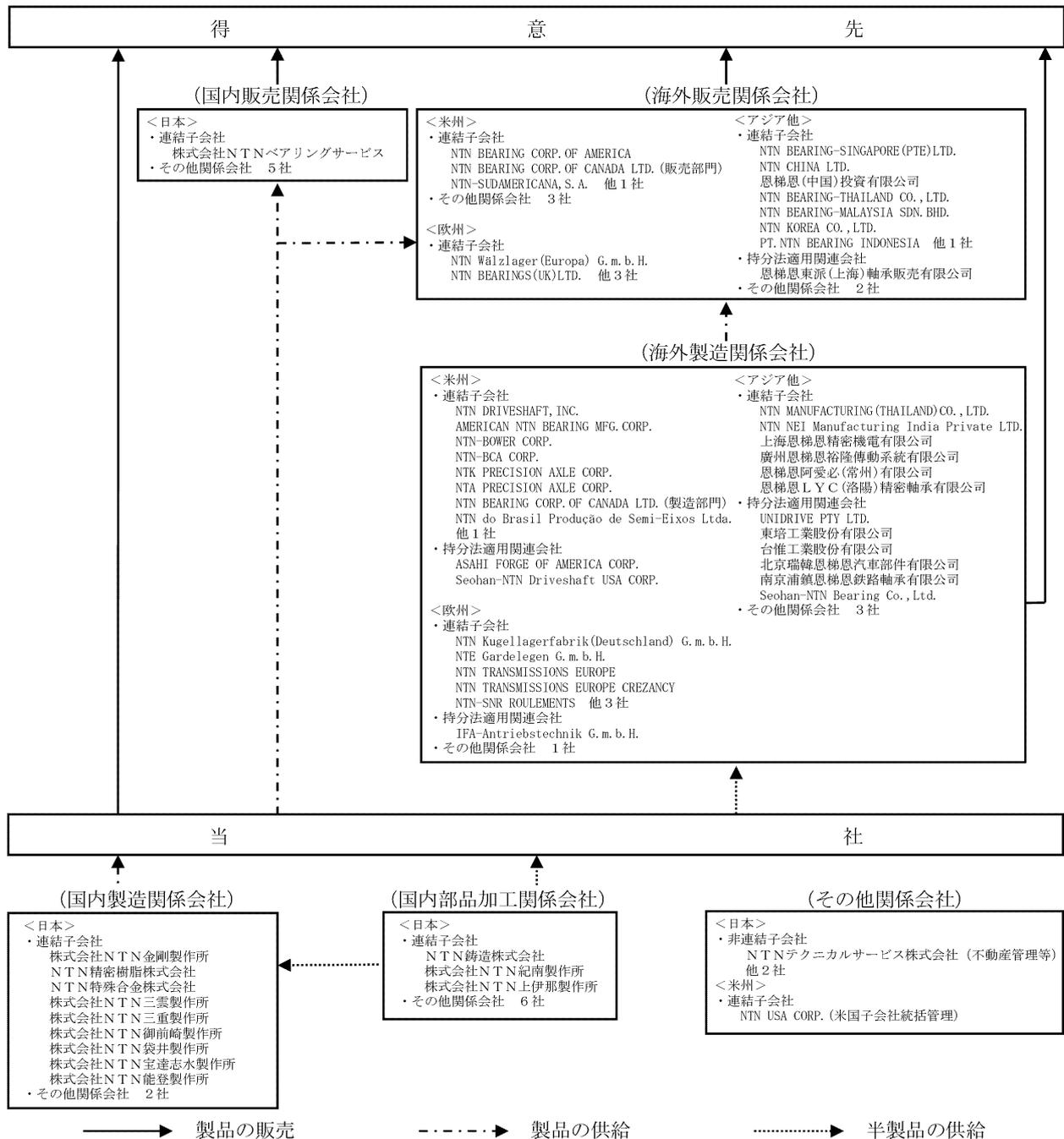
当社グループはNTN株式会社（当社）、子会社67社及び関連会社21社（平成23年3月31日現在）で構成され、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
 - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
 - ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
 - ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成22年5月にNTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.、平成22年12月に株式会社NTN能登製作所、NTA PRECISION AXLE CORP.、平成23年1月に恩梯恩LYC（洛陽）精密軸承有限公司、PT. NTN BEARING INDONESIAを設立し、それぞれ連結子会社としております。また平成22年10月に恩梯恩東派（上海）軸承販売有限公司を設立し、持分法適用関連会社としております。

当社の連結子会社でありました、NTN FRANCEは平成22年10月にNTN-SNR ROULEMENTSを存続会社として合併したことに伴って消滅しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ntn.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月からスタートした中期経営計画「躍進2013」（平成23年4月～平成26年3月）は、創業100周年（平成29年度）での売上高1兆円の達成に向け、事業拡大を推進する成長過程と位置付けています。成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械・補修市場への拡販を推進します。人を活かし、社会に貢献するグローバル企業として、強力な商品開発力と市場開拓力で絶えず進化、成長し続ける企業を目指し、企業価値を創造することを最重点課題とした以下の施策を実施しております。

- (i) “規模に依存しない企業体質”への取組み継続と着実な成果の積上げ
- (ii) 自動車事業の大幅な利益率改善と、産業機械・補修市場の拡販
- (iii) 新市場への事業拡大と新技術による新たな事業の確立
- (iv) グローバルなマトリックス組織(事業/地域)の構築とサポート体制の強化
- (v) グローバル事業展開を支える人材の獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年の米国金融危機に端を発した世界的な不況に対応するため、平成21年4月から2年間の緊急中期経営計画「NTN次への2010」を推進してまいりました。諸施策をスピーディに展開した結果、当初の見通しを上回るV字回復を達成いたしました。

本年4月より平成26年3月までの3年間は、新たな中期経営計画「躍進2013」に取り組んでおります。当社が創業100周年を迎える平成29年度の売上高1兆円達成に向けた第1ステップとして、事業拡大による一層の成長を目指してまいります。

「躍進2013」では、グローバルな観点から「現地・現物・現人」、すなわち現地で現地の設備や材料を用いて、現地の人が経営できる体制を確立し、**成長市場を中心に事業拡大**を加速します。また新技術による**新事業の創出**や、**世界No. 1事業の確立**を目指します。

生産関連の施策につきましては、世界各地の「もの造り」強化を加速してまいります。

中国では、ボールベアリング、ニードルローラベアリング、鉄道車両用軸受などの現地生産会社の生産能力を大幅に増強しております。また本年1月に中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司との合弁会社**恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司**を洛陽市に設立しました。主に現地自動車メーカー向けにハブベアリングやニードルローラベアリングの製造・販売を行う予定で、平成24年6月より量産を開始いたします。

インドでは南部の**チェンナイ郊外に新工場**を増設しており、平成24年4月から等速ジョイント及びハブベアリングを製造・販売してまいります。

ブラジルでは、昨年5月に設立した**NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.**（サンパウロ州グアルーリョス市）で本年6月より等速ジョイントの量産を開始いたします。新規受注が増加しているハブベアリングと合わせ事業を拡大してまいります。

米国では、自動車需要の大幅な回復に応じて、米系自動車メーカー向けハブベアリング完成品の生産能力を増強しております。また昨年12月に、製造前工程である鍛造・旋削・熱処理の一貫生産を行う合弁会社**NTA PRECISION AXLE CORPORATION**（イリノイ州キャロルストリーム市）を設立しました。本年6月より生産を開始いたします。

欧州では、今後需要の増加が見込まれる航空機用や風力発電機用など、NTN-SNR ROULEMENTSにおける産業機械市場向け軸受の生産能力を高めてまいります。

日本国内では、昨年12月に**株式会社NTN能登製作所**を石川県に設立しました。すでに同地区で稼働している株式会社NTN羽咋製作所、株式会社NTN宝達志水製作所などと共に、産業機械用軸受の第2の生産拠点として、リスク分散と生産能力の強化を図ります。

販売関連の施策につきましては、昨年2月に販売、技術、生産部門が一体となった「**自動車事業本部**」と「**産業機械事業本部**」を設立しました。また産業機械や代理店向けに専門特化した業種別専任チームによる活動を強化し、スピーディに受注に結び付けてきました。

本年4月からは、両事業本部の企画機能と技術開発機能を強化すると共に、国内外の全ての生産子会社を事業本部

の管轄とし、グローバルの事業推進体制を構築しました。

また「インホイールモーターシステム」や「ワンモーターEV駆動システム」などの電気自動車（EV）向け商品の早期事業化を目指し、本年4月に「**EVシステム事業部**」を新設しました。

中国においては沿岸部から内陸部へ需要が広がっており、当社グループも販売網を強化しております。現地の有力代理店との提携を進めると共に、恩梯恩（中国）投資有限公司の新たな販売拠点として、昨年10月に南京市に**南京支店**を設立しました。今後さらに内陸部の支店や代理店数を拡大してまいります。

研究開発関連の施策につきましては、本年4月に研究・開発体制を改革しました。「要素技術研究所」は「**先端技術研究所**」と改称し、将来の市場を創造するテーマを重点的に研究してまいります。また粉末合金やエンジニアリングプラスチックなどの材料技術の連携を強めるために「**複合材料商品事業部**」を新設しました。

グローバル事業の拡大には、世界各地の顧客ニーズに合わせた開発が重要であり、世界各地の開発体制も強化しております。中国では、本年5月に「**NTN中国技術センター**」（上海市）が稼働し、設計や評価試験などの技術対応力を強化することで、販売拡大につなげます。今後はインド、ブラジルなどの開発体制も強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、**自動車事業の収益改善**のため、設計、材料、生産工程などの抜本的な見直しによる原価低減を進めております。また収益性が高い**産業機械や、補修・市販向けの販売拡大**を図り、利益率を向上させてまいります。また現地生産やグローバル調達、現地生産品の輸入などを積極的に進め、**為替に左右されない体制作り**を進めてまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,632	33,415
受取手形及び売掛金	100,667	109,721
有価証券	7,000	3,000
商品及び製品	68,923	73,762
仕掛品	36,668	39,063
原材料及び貯蔵品	21,072	24,159
繰延税金資産	6,225	6,132
短期貸付金	303	5,305
その他	20,590	24,782
貸倒引当金	△358	△647
流動資産合計	288,725	318,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,511	148,458
減価償却累計額	△85,359	△84,286
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 69,151	※1, ※4 64,172
機械装置及び運搬具	568,432	560,344
減価償却累計額	△419,414	△428,968
機械装置及び運搬具（純額）	※4 149,017	※4 131,375
土地	※1, ※4 29,995	※1, ※4 30,849
建設仮勘定	6,582	14,535
その他	51,780	51,651
減価償却累計額	△45,960	△46,453
その他（純額）	※4 5,819	※4 5,198
有形固定資産合計	260,566	246,131
無形固定資産		
その他	3,612	2,989
無形固定資産合計	3,612	2,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 40,906	※3 38,265
繰延税金資産	23,129	24,214
その他	1,980	1,839
貸倒引当金	△118	△132
投資その他の資産合計	65,897	64,186
固定資産合計	330,076	313,306
資産合計	618,801	632,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,206	110,205
短期借入金	※1 117,139	※1 114,236
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	2,636	3,743
役員賞与引当金	15	185
その他	35,874	41,252
流動負債合計	265,872	269,623
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	84,499	99,047
退職給付引当金	30,258	30,833
製品補償引当金	1,339	845
確定拠出未払金	3,633	2,235
負ののれん	36	—
その他	8,611	9,061
固定負債合計	138,378	152,024
負債合計	404,251	421,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	100,247	113,030
自己株式	△736	△757
株主資本合計	221,274	234,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628	2,136
繰延ヘッジ損益	△66	—
為替換算調整勘定	△25,885	△33,679
退職給付に係る調整額	—	△2,572
その他の包括利益累計額合計	△22,323	△34,115
少数株主持分	15,598	10,430
純資産合計	214,550	210,352
負債純資産合計	618,801	632,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	452,745	530,055
売上原価	※1 387,742	※1 437,514
売上総利益	65,003	92,541
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,297	13,337
販売手数料	960	1,158
貸倒引当金繰入額	316	351
給料及び手当	23,478	23,727
退職給付費用	1,772	1,762
役員賞与引当金繰入額	15	185
賃借料	2,195	2,059
旅費及び交通費	1,126	1,282
租税公課	1,142	1,254
減価償却費	2,580	2,113
研究開発費	7,590	7,903
その他	12,127	12,845
販売費及び一般管理費合計	※1 63,603	※1 67,981
営業利益	1,399	24,559
営業外収益		
受取利息	285	208
受取配当金	306	451
負ののれん償却額	1,131	36
持分法による投資利益	—	507
受取技術料	855	1,045
その他	2,068	1,848
営業外収益合計	4,646	4,097
営業外費用		
支払利息	3,964	3,243
持分法による投資損失	120	—
為替差損	—	892
その他	2,607	3,426
営業外費用合計	6,692	7,561
経常利益又は経常損失(△)	△647	21,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,511
負ののれん発生益	—	1,286
受取補償金	—	559
株式割当益	—	※2 298
子会社株式売却益	722	—
特別利益合計	722	3,655
特別損失		
異常操業度損失	—	※3 811
地震関連費用	—	※4 538
製品補償引当金繰入額	—	401
投資有価証券評価損	—	145
関係会社整理損	1,183	—
減損損失	※5 350	—
関係会社株式評価損	238	—
事業再編費用	※6 141	—
特別損失合計	1,913	1,896
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,837	22,854
法人税、住民税及び事業税	4,391	7,623
法人税等還付税額	△714	—
法人税等調整額	△5,762	△758
法人税等合計	△2,086	6,865
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,989
少数株主利益	2,262	1,590
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,014	14,399

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,491
繰延ヘッジ損益	—	66
為替換算調整勘定	—	△7,393
退職給付に係る調整額	—	63
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△396
その他の包括利益合計	—	※2 △9,151
包括利益	—	※1 6,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,776
少数株主に係る包括利益	—	1,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	54,346
当期変動額		
新株の発行	12,006	—
当期変動額合計	12,006	—
当期末残高	54,346	54,346
資本剰余金		
前期末残高	55,410	67,417
当期変動額		
新株の発行	12,006	—
当期変動額合計	12,006	—
当期末残高	67,417	67,417
利益剰余金		
前期末残高	105,524	100,247
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	3,169
当期変動額		
剰余金の配当	△4,005	△4,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,014	14,399
在外子会社の退職給付債務処理額	742	—
当期変動額合計	△5,277	9,613
当期末残高	100,247	113,030
自己株式		
前期末残高	△728	△736
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△22
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△8	△20
当期末残高	△736	△757
株主資本合計		
前期末残高	202,547	221,274
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	3,169
当期変動額		
新株の発行	24,013	—
剰余金の配当	△4,005	△4,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,014	14,399
在外子会社の退職給付債務処理額	742	—
自己株式の取得	△13	△22
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	18,727	9,593
当期末残高	221,274	234,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△405	3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,034	△1,491
当期変動額合計	4,034	△1,491
当期末残高	3,628	2,136
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	66
当期変動額合計	△66	66
当期末残高	△66	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,166	△25,885
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△7,260
当期変動額合計	△718	△7,260
当期末残高	△25,885	△33,679
退職給付に係る調整額		
前期末残高	—	—
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	△2,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	—	△2,572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△25,572	△22,323
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	△3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,249	△8,622
当期変動額合計	3,249	△8,622
当期末残高	△22,323	△34,115
少数株主持分		
前期末残高	15,247	15,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△5,168
当期変動額合計	351	△5,168
当期末残高	15,598	10,430
純資産合計		
前期末残高	192,222	214,550
当期変動額		
新株の発行	24,013	—
剰余金の配当	△4,005	△4,785
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,014	14,399
在外子会社の退職給付債務処理額	742	—
自己株式の取得	△13	△22
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,600	△13,790
当期変動額合計	22,328	△4,197
当期末残高	214,550	210,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,837	22,854
減価償却費	40,702	35,936
減損損失	350	—
負ののれん償却額	△1,131	△36
負ののれん発生益	—	△1,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	313
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,619	1,243
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△200	△490
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△1,978	△1,583
受取利息及び受取配当金	△591	△660
支払利息	3,964	3,243
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	229	111
持分法による投資損益(△は益)	120	△507
関係会社株式評価損	238	—
子会社株式売却損益(△は益)	※2 △722	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,390	△13,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,165	△15,817
仕入債務の増減額(△は減少)	18,566	21,051
その他	6,940	2,175
小計	50,819	53,078
利息及び配当金の受取額	1,135	931
利息の支払額	△4,303	△3,198
法人税等の支払額	△3,681	△6,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,970	44,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,143	△1,215
定期預金の払戻による収入	1,228	1,573
有形固定資産の取得による支出	△25,400	△27,567
有形固定資産の売却による収入	25	25
無形固定資産の取得による支出	△541	△527
投資有価証券の取得による支出	△1,899	△158
投資有価証券の売却による収入	—	1,564
持分法適用関連会社株式取得による支出	—	△30
子会社株式の取得による支出	—	△5,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,421	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△294	△1
その他	46	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,558	△32,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,447	△10,698
長期借入れによる収入	19,527	35,187
長期借入金の返済による支出	△2,224	△6,225
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
少数株主への株式の発行による収入	—	203
株式の発行による収入	23,883	—
配当金の支払額	△4,005	△4,785
リース債務の返済による支出	△149	△189
その他	△146	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,562	△6,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,913	1,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,762	7,323
現金及び現金同等物の期首残高	30,995	32,758
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,758	※1 40,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付に係る調整額の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、株主資本の「利益剰余金」に含めて計上しておりました「在外子会社の退職給付債務処理額」は、当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)の適用に伴い、その他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「退職給付に係る調整額」は△2,635百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益の表示方法	—————	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
受取技術料の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取技術料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取技術料」は585百万円であります。</p>	—————
為替差損の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は238百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付に係る調整額の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、株主資本の「利益剰余金」に含めて計上しておりました「在外子会社の退職給付債務処理額」は、当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)の適用に伴い、その他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整額」として表示しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、前期末残高を当連結会計年度の表示方法により表示した場合に生じる差額を「包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高」として表示しており、このうち、従来との換算方法の違いによる差額を為替換算調整勘定としております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資有価証券評価損益(△は益)の表示方法	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度より金額的重要性がなくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(△は益)」は38百万円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	このうち次のとおり担保に供しております。 (イ) 担保資産 建物及び構築物 328百万円 土地 298 合計 626 (ロ) 債務の名称及び金額 建物及び構築物、土地が担保に供されている債務 短期借入金 600百万円	このうち次のとおり担保に供しております。 (イ) 担保資産 建物及び構築物 307百万円 土地 298 合計 606 (ロ) 債務の名称及び金額 建物及び構築物、土地が担保に供されている債務 短期借入金 500百万円
2	保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico, S.A. 153百万円	保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico, S.A. 137百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,975百万円	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,768百万円
※4	国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具555百万円、土地721百万円、その他4百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物524百万円、機械装置及び運搬具724百万円、土地721百万円、その他4百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,687百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,697百万円であります。																				
※2	—————	当連結会計年度において、株式割当益298百万円を特別利益に計上しております。これは、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当によるものであります。																				
※3	—————	当連結会計年度において、異常操業度損失811百万円を特別損失に計上しております。これは、通常時と比較し、著しく低い操業度となったことによる異常原価相当額であります。																				
※4	—————	当連結会計年度において、地震関連費用538百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業・営業停止期間中の固定費417百万円、義援金100百万円、その他20百万円であります。																				
※5	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額350百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。</p> <table border="1" data-bbox="248 1272 836 1507"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>中国</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械装置	中国	160	製造設備	機械装置	静岡県	95	製造設備	機械装置	フランス	94	合計			350	—————
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
製造設備	機械装置	中国	160																			
製造設備	機械装置	静岡県	95																			
製造設備	機械装置	フランス	94																			
合計			350																			
※6	当連結会計年度において、事業再編費用141百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用131百万円、設備移設費用10百万円であります。	—————																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	1,977	百万円
	少数株主に係る包括利益	1,897	
	合計	3,874	
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	4,034	百万円
	繰延ヘッジ損益	△66	
	為替換算調整勘定	△1,922	
	退職給付に係る調整額(注)1	925	
	持分法適用会社に対する持分相当額	655	
	合計	3,625	

- (注) 1. 退職給付に係る調整額は、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において「在外子会社の退職給付債務処理額」として表示していたものであり、従来との換算方法の違いによる差額は為替換算調整勘定としております。
2. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	470,463	62,000	—	532,463
合計	470,463	62,000	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)2	750	35	12	773
合計	750	35	12	773

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加62,000千株は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,126	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	773	54	3	824
合計	773	54	3	824

（注）普通株式の自己株式の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,658	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,632百万円 有価証券 7,000 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,874$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>32,758</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,415百万円 有価証券 3,000 短期貸付金 5,305 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,334$ 短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 304$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>40,081</u>
※2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 4,157百万円 固定資産 4,287 流動負債 $\Delta 4,922$ 固定負債 $\Delta 1$ 少数株主持分 $\Delta 1,408$ 株式売却益 722 <hr/> 株式の売却価額 2,835 現金及び現金同等物 $\Delta 413$ <hr/> 差引：売却による収入 2,421	<hr/>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,818	86,818	134,246	64,862	452,745	—	452,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,736	2,186	2,749	5,104	94,776	(94,776)	—
計	251,554	89,005	136,995	69,966	547,522	(94,776)	452,745
営業費用	263,213	88,298	132,888	62,800	547,200	(95,854)	451,346
営業利益又は営業損失(△)	△11,658	707	4,106	7,166	321	1,077	1,399
II 資産	430,145	107,569	115,775	63,324	716,815	(98,013)	618,801

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米

欧州：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,957百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	90,017	127,068	79,296	296,382
II 連結売上高				452,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	28.1	17.5	65.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米

欧州：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、本会計基準によるセグメント区分と前連結会計年度の所在地別セグメント情報におけるセグメント区分に変更がないため、開示を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	344,407	99,451	86,196	530,055

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
186,595	117,984	132,813	92,661	530,055

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は100,436百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
133,820	52,523	37,218	22,568	246,131

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は46,372百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は31,387百万円であります。

【のれんに関する報告セグメント別情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成22年4月22日に連結子会社であるS. N. R. ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,202百万円であります。

(注) S. N. R. ROULEMENTSは、平成22年7月にNTN-SNR ROULEMENTSへ社名変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 374.19円	1株当たり純資産額 376.05円
1株当たり当期純損失金額(△) △4.00円	1株当たり当期純利益金額 27.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,014	14,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,014	14,399
期中平均株式数 (千株)	503,089	531,668

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、新興国での自動車向け製品の需要拡大に対応するため、平成22年5月11日開催の取締役会で、ブラジルサンパウロ州グアルーリョス市に等速ジョイントの製造・販売子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.</p> <p>(2) 事業内容 等速ジョイントの製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成22年5月21日</p> <p>(4) 取得価額 35,420千レアル</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社 70% NTN TRANSMISSIONS EUROPE 30%出資</p> <p>2. 投資有価証券の売却</p> <p>当社は、平成22年6月23日開催の取締役会で当社が保有する投資有価証券の一部銘柄を2010年8月から2年間で売却することを決議いたしました。なお、当該投資有価証券の売却益は約30億円を想定しております。</p>	—